

財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	69,937,000	0	69,937,000
定期預金	0	160,000,000	0	160,000,000
普通預金	0	63,000	0	63,000
小計	0	230,000,000	0	230,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	18,840,586	918,686	0	19,559,272
減価償却引当資産				
定期預金	33,389,456	1,506,882	0	34,896,338
災害セーフティネット基金	230,066,489	1,211,619	0	231,278,108
投資有価証券	115,938,443	40,310	0	115,978,753
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
普通預金	4,128,046	1,171,309	0	5,299,355
環境保全活動基金	975,273,282	1,148,997	71,282,020	905,140,259
投資有価証券	166,935,726	11,866	50,000,000	116,947,592
定期預金	772,000,000	0	0	772,000,000
普通預金	36,337,556	1,137,131	21,282,020	16,192,667
地域循環共生基金	0	141,447,528	9,172,612	132,274,916
定期預金	0	125,000,000	0	125,000,000
普通預金	0	16,447,528	9,172,612	7,274,916
小計	1,257,369,813	146,233,712	80,454,632	1,323,148,893
合計	1,257,369,813	376,233,712	80,454,632	1,553,148,893

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	230,000,000	0	230,000,000	0
小計	230,000,000	0	230,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,559,272	0	0	19,559,272
減価償却引当資産	34,896,338	0	34,896,338	0
災害セーフティネット基金	231,278,108	0	231,278,108	0
環境保全活動基金	905,140,259	0	905,140,259	0
地域循環共生基金	132,274,916	0	132,274,916	0
小計	1,323,148,893	0	1,303,589,621	19,559,272
合計	1,553,148,893	0	1,533,589,621	19,559,272

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,790,915	783,376	11,007,539
構築物	15,821,085	2,485,792	13,335,293
什器備品	651,000	650,999	1
その他(パソコンソフト)	2,133,495	2,133,495	0
合計	30,396,495	6,053,662	24,342,833

※上記減価償却累計額と貸借対照表の減価償却引当資産との差は、各事業所(終了事業所を含む)の引当資産が計上されているため

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第124回利付国債	6,000,000	6,003,000	3,000
第124回利付国債	14,000,000	14,007,000	7,000
第310回利付国債	99,986,400	100,540,000	553,600
第310回利付国債	2,999,592	3,016,200	16,608
第311回利付国債	9,979,243	10,144,000	164,757
第329回利付国債	49,974,000	51,500,000	1,526,000
第329回利付国債	49,974,000	51,500,000	1,526,000
第445回大阪府公債	69,937,000	69,929,300	△ 7,700
合計	302,850,235	306,639,500	3,789,265

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金 平成31年度中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	経済産業省	0	3,240,548	3,240,548	0	一般正味財産
平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	環境省	0	4,250,000	4,250,000	0	一般正味財産
合計		0	7,490,548	7,490,548	0	

7. その他

(1)環境保全活動基金について

公社の従来からの公益目的事業実施に必要な財源として限度額の範囲内で取崩した。

(2)地域循環共生基金について

公社の新たな6事業の実施に必要な財源として積み立てる特定資産(特定費用準備資金)である。限度額の範囲内で取崩し、必要経費に充てた。

(3)正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(法人会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(4)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	60,000,000	0	0	60,000,000
投資有価証券	137,000,000	0	0	137,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	3,604,851	28,413		3,633,264
減価償却引当資産				
定期預金	6,325,091	0	0	6,325,091
小計	9,929,942	28,413	0	9,958,355
合計	209,929,942	28,413	0	209,958,355

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産から の 充 当 額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
小計	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,633,264	0	0	3,633,264
減価償却引当資産	6,325,091	0	6,325,091	0
小計	9,958,355	0	6,325,091	3,633,264
合計	209,958,355	197,000,000	9,325,091	3,633,264

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	2,111,674	1
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
その他(パソコンソフト)	973,665	973,665	0
合計	6,325,096	6,325,091	5

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第325回利付国債	60,000,000	61,404,000	1,404,000
第325回利付国債	137,000,000	140,205,800	3,205,800
合計	197,000,000	201,609,800	4,609,800

6. その他

正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。